

2026年8月31日

各 位

株式会社 紀陽銀行

株式会社一水産向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社一水産（代表取締役社長：坂口 雄介、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会 社 名	株式会社一水産
	所 在 地	和歌山県御坊市湯川町富安2256—3
	代 表 者	坂口 雄介
	設 立	1997年7月
	事業内容	・ 水産食品の製造 ・ 水産食品の販売
実 行 日		2026年8月31日
融 資 金 額		50百万円
期 間		5 年

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	・ 安心・安全な「しらす製品」の安定供給 ・ 働きやすい職場環境の整備
ネガティブ・インパクトの抑制	・ 環境負荷軽減に向けた取り組みの推進

・ 本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール2「飢餓をゼロに」、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社 一水産】

2026年8月31日

紀陽銀行は、株式会社一水産(以下、「一水産」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 一水産について

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)一水産のこだわり	P5

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P6
(2)バリューチェーン分析	P7
(3)インパクトマッピング	P8
(4)一水産の事業によるインパクトの特定	P10
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P12

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P13
(2)モニタリング目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング	P14

1. 一水産について (1) 企業概要

<企業概要>

社名	株式会社一水産（ハジメスイサン）
所在地	和歌山県御坊市湯川町富安2256-3
設立	1997年7月
代表者名	代表取締役 坂口 雄介
資本金	1,000万円
主な事業内容	・ 水産食品の製造 ・ 水産食品の販売
売上高	1,535百万円(2026年4月期)
従業員数	39名(2026年4月時点、契約社員・パート含む)

<沿革>

1993年3月	しらすの加工・販売事業を開業
1995年3月	大阪中央卸売市場との取引開始
1997年7月	株式会社一水産を設立
2008年2月	食品安全マネジメントシステム「ISO22000」認証取得
2013年10月	EC店舗を開設し、全国への販売を開始

1. 一水産について (2) 事業概要

<事業概要>

一水産は1997年に設立され、和歌山県御坊市に本社を置くしらす専門店である。

「安全へのこだわり」「技術へのこだわり」「素材へのこだわり」を3本柱とし、しらす製品の製造・販売を行っている。
低温加熱殺菌器や高温高圧殺菌機を活用した、徹底した衛生管理体制を強みとし、安全・安心な商品づくりを実現している。
また、添加物を使用せず、素材本来の風味を活かした製品を提供することで、他社との差別化を図っている。

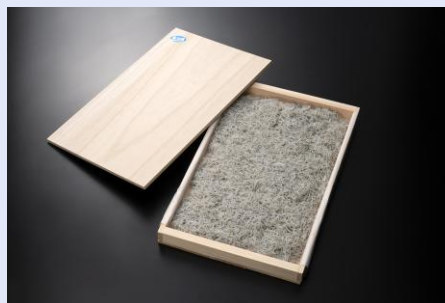


<①取扱商品>

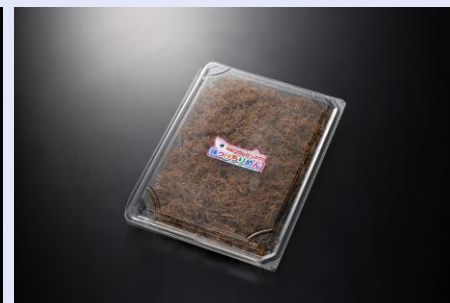
同社の商品は、地元和歌山や全国各地より、品質の良いしらすを仕入れ、しらすの旨味成分であるイノシン酸を逃がすことなく、こだわりの「赤穂の塩」で素早くゆで揚げている。しらすの「白くてやさしい食感」をそのまま届けるため、同社は添加物を一切加えず、素材の旨味を引き出すために塩分を控えめに加工を行っている



釜揚げしらす



ちりめん



味付けちりめん

<②販売ルート>

- ・海産業者への販売
(大手販売事業者に頼らない独自の販売網)
- ・個人向けの店頭およびEC(ネット)販売



一水産のネット販売ページ

1. 一水産について (3) 一水産のこだわり

<一水産のこだわり>



【安全へのこだわり】

ISO22000認証を2008年に取得。
全社員が高い衛生意識で作業に取り組んでいる。

同社は、「とれたての鮮度をそのまま食卓へ。」を信念に仕入れから、異物除去・選別、発送に至るまでの作業を社員が一貫して行い、安全で安心できる製品を食卓に届けられるように日々、努力を重ねている。安心もまた、美味しさのひとつと考え、衛生面においては、最高水準を満たすことを基準とする。

そして本物の美味しさにこだわり、お子様の離乳食からお年寄りに至るまで、安心して召し上がって頂くことを社員一人ひとりの願いとしている。

【技術へのこだわり】

画期的なテクノロジーが、海の恵みに「品質」という命を与える。

同社は、最高品質を目指す追究に終わりという文字は存在しないと考え、万全な商品を確認するにあたり、持てる力を技術力の向上に注ぎ続けている。

具体的には、**生菌の完全死滅を実現させた「低温加熱殺菌器」**の開発・導入に始まり、**長期保存を可能にした「高温高圧殺菌機」**の導入など、衛生面における、ゆるぎないテクノロジーの追究、また、しらすの特性を知り尽くした社員による丁寧な作業が、一水産の製品の基礎を築いている。



【素材へのこだわり】

鮮度の良い、厳選された最高級しらすの仕入れ。

同社は、しらすの旨味成分であるイノシン酸を逃がすことなく、こだわりの「赤穂の塩」で素早くゆで揚げる。しらすの白くてやさしい食感をそのままお届けするために添加物を一切加えず、素材の旨味を引き出すために塩分を控えめにしている。



2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、一水産が設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的 to 実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<一水産のバリューチェーン>

同社は、**水産食品(しらす)**の**製造・販売**を通じて、地域の水産事業者と消費者をつなぐ役割を担っている。

創業以来培ってきた加工技術と品質管理体制を強みとし、原料の調達から加工、選別、包装、出荷までを一貫して管理することで、高品質なしらす製品を全国へ届けている。

また、しらすの特性を熟知した社員による丁寧な選別作業と、独自の殺菌・品質管理技術により、安全性と美味しさの両立を実現している。

【高い安全性と製造技術】



川上の事業者

【水産事業者】

継続的な取引による安定した販路の提供

適正価格での仕入れによる地域漁業の支援

水産資源の付加価値向上

一水産の事業

【加工・品質管理・技術】

ISO22000に基づく品質・衛生管理

低温加熱殺菌・高温高圧殺菌機等の活用

異物除去・選別による品質向上

佃煮やちりめん加工による資源の有効活用

川下の事業者・ユーザー

【海産事業者】【個人ユーザー】

安全・安心なしらす製品の提供

ECを通じた全国への供給

健康的な食生活への貢献

2. インパクトの特定 (3)インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業		川下に該当する事業						川上に該当する事業			
			C 1020		G 4711		G 4721		I 5610		A 0311		B 0893	
			水産物加工・保存業		スーパーマーケット		食品専門小売店		飲食店		海面漁業（しらす漁）		製塩業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争												●●
		現代奴隷										●●		●●
		児童労働								●		●●		●●
		データプライバシー												
		自然災害										●●		●●
	健康および安全性	健康および安全性	●	●		●		●		●	●	●●	●	●●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										●●		●●
		食糧	●●	●●	●	●	●		●		●●	●		●●
		エネルギー												
		住居												
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段												
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統	●				●●		●●					●●
		ファイナンス												
	生計	雇用	●		●		●		●		●●		●	
		賃金	●	●●	●		●		●	●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										●●		●●
		民族・人権平等										●●		●●
		年齢差別												
		その他の社会的弱者										●●		
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配												●●
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄	●		●●		●●				●			●
自然環境	インフラ	インフラ												
	経済収束	ー												
	気候の安定性	気候の安定性		●								●		●●
		水域		●								●		●●
		大気												●●
		土壌												●●
		生物種		●●								●●		●●
		生息地										●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●								●●		●●
		廃棄物		●●				●		●		●		●●

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、「●」は影響がある項目を示す。また同社との関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性 食糧	一般論として、食品製造業では、異物混入など安全性にNIが懸念される。 また、食料品の安定供給などのPIを与える一方で、資源の消費や食品ロスなどのNIが生じる懸念がある ※同社は、ISO22000(食品安全の国際規格)に準拠した製造を行っており、安全・衛生面および食品ロスの低減に努めており、上記のPI拡大、NI抑制を図っている。	 
	文化と伝統 雇用・賃金	食品製造業は、一次産業支援と雇用の創出というPIを与える。 ※同社は、水産事業者より適正価格で購入を行うとともに、働きやすい環境整備に力を入れており、一次産業支援および雇用創出にPIを拡大させている。	
社会 経済	零細・中小企業 の繁栄	食品製造業は、仕入先・販売先などの零細・中小企業の繁栄にPIを与える。 ※同社は、仕入れおよび品質の良い製品の販売を通じて、上流の水産事業者や川下の事業者や個人ユーザーに対して、PIを拡大させている。	
自然 環境	気候の安定性・ 水域・生物種・ 資源強度・廃棄物	食品製造業は、自然環境に関し、エネルギーや資源(水産資源)の消費や製造上での廃棄物の排出などのNIが懸念される。 ※同社は、製造でのエネルギー使用の効率化や食品ロスの低減に注力しており、環境面でのNI抑制に努めている。	   

<検証の省略> 同社の事業に関して、網掛け以外の項目については、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4)ー水産の事業によるインパクトの特定

<ー水産の事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が社会・社会経済・環境にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・社会経済・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・社会経済・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. しらすの加工・販売による地域水産業と食の安心への貢献

同社は、しらすの加工・販売を主力事業としており、地域の水産事業者との取引を通じて、安定的なしらす製品の供給体制を構築している。

また、ISO22000認証を取得し、原料の受入から加工、異物除去・選別、包装、出荷に至るまでを自社社員が一貫して担うことで、安全で安心な水産食品を消費者へ提供している。同社は「安心も美味しさのひとつ」と考え、衛生管理において最高水準を追求し続けている。さらに、生菌の完全死滅を実現する低温加熱殺菌器や、長期保存を可能にする高温高圧殺菌機を導入するなど、品質向上と食品安全のための技術投資を継続している。

加えて、EC店舗を開設することで、地域で水揚げされたしらすを全国へ販売し、地域の食文化や水産資源の魅力を広く発信している。



上記の取組を通じて、同社は高品質なしらす製品の安定供給を通じて、社会経済「零細・中小企業の繁栄」・社会「文化と伝統」のPI拡大に貢献するとともに、ISO22000に基づく食品安全管理の徹底により、社会「健康および安全性」のPI拡大に貢献している。



2. インパクトの特定 (4)ー水産の事業によるインパクトの特定

2. 環境に配慮した経営

同社は、しらすの加工・販売を行う企業として、食品ロスの削減や省エネルギー化を通じた環境負荷低減に取り組んでいる。

しらすを**佃煮やちりめんなどの加工品として有効活用**することで、原料を無駄なく使用し、資源の有効利用を推進している。

さらに、**省エネルギー性能の高い設備を積極的に導入**することで、製造工程におけるエネルギー使用量の削減にも努めている。

<環境負荷軽減対策>

今後、すべての冷蔵庫をノンフロン冷蔵庫へ切り替えることで、環境負荷軽減に取り組んでいく。



上記の取組を通じて、同社は食品ロス削減、資源の有効活用及び省エネルギー化を推進することで、**自然環境「資源強度・廃棄物」のNI抑制に貢献**している。

3. 働きやすい環境整備と雇用の推進

同社は、しらすの加工・販売を行う企業として、働きやすい職場環境の整備と地域雇用の創出を推進している。

地元人材の積極的な採用を通じて地域における雇用機会の創出に取り組むとともに、**技術習得や資格取得支援などのキャリアアップ支援**を行うことで、従業員一人ひとりが成長できる職場づくりを推進している。また、多様な人材が安心して**働き続けられる環境整備や福利厚生**の充実に努めている。

- ①地元人材の積極的な採用
- ②技術取得・資格取得支援による人材育成
- ③福利厚生の充実



同社の雇用面の取り組みは、**社会「文化と伝統」「雇用」のPI拡大に貢献**する。

2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「12. つくる責任 つかう責任」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「12」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の水産食品の製造・販売事業は、安全な食料供給、地域水産業の発展、雇用創出、環境負荷低減に関する国内のインパクトニーズに貢献していることを確認した。

Japan

OECD members

BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS

SDG Index Rank

20 / 169

SDG Index Score

81.0

Spillover Score

73.5

SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

<和歌山県におけるインパクトニーズの確認>

和歌山県の環境基本計画等の施策と、同社の活動に関して、整合性があり、地域の課題・ニーズに合致した活動と判断できる。

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「8」「9」「12」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P12～P14)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。※各項目に関し、目標年度以降の目標は改めて設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会 経済 ・ 社会	【PI拡大】 「食糧」 「健康および安全性」 「零細・中小企業の 繁栄」	  	安心・安全な「しらす製品」の安定供給 <目標達成に向けた対応> ・水産事業者からの継続的な仕入れ ・適正価格での取引の実施 ・地域事業者との連携強化 ・ISO22000に基づく品質・衛生管理の徹底	・2031年4月期までに しらす取扱量10%増加 (2026年4月期:350t) ・食品事故件数:0件継続
自然 環境	【NI抑制】 「気候の安定性」	 	環境負荷軽減に向けた取り組みの推進 <目標達成に向けた対応> ・生産設備の省エネルギー化 ・本社・工場照明のLED化	・2031年4月期までに ノンフロン冷蔵庫導入率100% (2026年4月期:80%) ・2028年4月期までに 本社・工場照明LED化率100% (2026年4月期:80%)
社会	【PI拡大】 「雇用」		働きやすい職場環境の整備 <目標達成に向けた対応> ・休暇制度の充実・柔軟な勤務体制の整備 ・福利厚生サービスの導入	・2031年4月期までに 正社員:5名新規雇用 (2026年4月期:正社員11名)

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

一水産が、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<一水産におけるインパクト管理体制>

一水産では、代表者(坂口雄介)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役 坂口 雄介

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2031年8月



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社一水産

2026年8月31日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が一水産に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社一水産
所在地	和歌山県御坊市
設立	1997 年 7 月
資本金	10 百万円
事業内容	・水産食品の製造 ・水産食品の販売
売上高	1,535 百万円(2026 年 4 月期)
従業員数	39 名(2026 年 4 月時点、契約社員・パート含む)

(2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

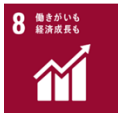
① しらすの加工・販売による地域水産業と食の安心への貢献

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大 社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「食糧」「健康および安全性」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	【安心・安全な「しらす製品」の安定供給】 ・水産事業者からの継続的な仕入れ ・適正価格での取引の実施 ・地域事業者との連携強化 ・ISO22000 に基づく品質・衛生管理の徹底
目標と KPI	・2031 年 4 月期までにしらす取扱量 10%増加 (2026 年 4 月期:350t) ・食品事故件数:0 件継続

② 環境に配慮した経営

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	【環境負荷軽減に向けた取り組みの推進】 ・生産設備の省エネルギー化 ・本社、工場照明の LED 化
目標と KPI	・2031 年 4 月期までにノンフロン冷蔵庫導入率 100% (2026 年 4 月期:80%) ・2028 年 4 月期までに本社・工場照明 LED 化率 100% (2026 年 4 月期:80%)

③ 働きやすい環境整備と雇用の推進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【働きやすい職場環境の整備】 ・休暇制度の充実・柔軟な勤務体制の整備 ・福利厚生サービスの導入
目標と KPI	・2031 年 4 月期までに正社員:5 名新規採用 (2026 年 4 月期:正社員 11 名)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。